

自衛隊基地の強靱化は戦争前提の計画

国会での質疑において、防衛省が全国約300の自衛隊基地に保有している2万3000棟を、化学、生物、核兵器などの攻撃に耐えるよう「強靱(きょうじん)化」するため、ゼネコン関係者との意見交換会を昨年12月23日と今年2月2日に開いていたことが明らかになりました。防衛省資料には、自衛隊施設の強靱化に関し「CBRNe(シーバーン)に対する防護性能の付与」などと明記され、杉山真人大臣官房施設監はCBRNeについて「化学、生物、核、爆発物等による攻撃のこと」だと答弁しました。

防衛省は5年間で約4兆円をかけ、10年後までに約300の自衛隊基地を強靱化する計画を示しています。

石垣島にも自衛隊駐屯地を開設

中国の海洋進出に対して武力を背景に威嚇・牽制するため、南西諸島から九州にかけて自衛隊基地の増強や日米共同訓練が進められています。与那国島と宮古島に続き、3月16日には陸上自衛隊石垣駐屯地が開所されました。

石垣駐屯地は地対艦・地対空ミサイル部隊、八重山警備隊の常駐から始まりましたが、さらに増強されると見られ、まさに戦争する国づくりそのものです。

国民の知らないところで

戦争をすすめる岸田首相に『NO!』

G7サミットが
広島で開催

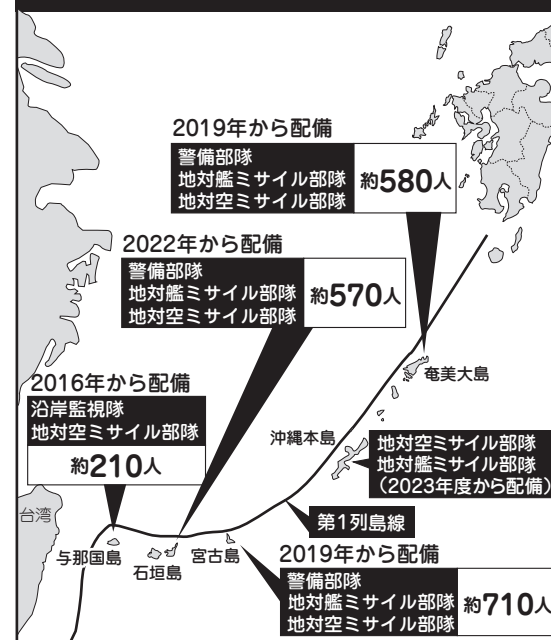
核抑止で平和はつくりたい
外交の力で核兵器禁止を

5月19日から21日に広島で、主要国首脳会議「G7サミット」が開催されます。今回のサミットは、核大国のロシアがウクライナへの軍事侵攻を続け、核使用の威嚇を繰り返し、他方で軍事同盟の拡大や核兵器の増強、近代化によって世界が核兵器使用の危険に直面する中で開かれます。核兵器の使用を防ぐ唯一の確実な保証は、核兵器を廃絶することです。核抑止力では、人類は核の脅威に置かれたままです。

今求められているのは、軍備の拡大や核兵器依存の悪循環から抜け出し、理性と外交の力によって解決することです。

岸田首相は、唯一の戦争被爆国としての立場からも、日本国憲法と国民、被爆者の願いからしても、核兵器の禁止を会議で訴え、核兵器禁止条約の支持と参加の意思を率先して示すべきです。

南西地域への自衛隊ミサイル部隊配備計画



自民・公明だけでなく「改憲」に前のめりの維新・国民民主
今すべきは、憲法に基づく政治を行うこと

3月に2回開催された衆院憲法審査会では、自民党・公明党とともに、日本維新の会・国民民主党が改憲に前のめりです。論議の議題になったのは、憲法への緊急事態条項(緊急事態時の国会議員の任期延長等)の新設です。

自民党は論点整理の議論の加速を訴え、改憲をめざす3会派は条文案作成を主張しています。そのことに対し、立憲民主党や日本共産党からは、「憲法を変えなくとも対応できる。緊急事態と称して政府に権力を集中させ、国民の権利制限を強化しようとするものだ」と批判しています。

憲法をふみにじり、戦争ができる国づくりがすすめられています。今すべきことは、憲法をいかした政治に転換させることではないでしょうか。

